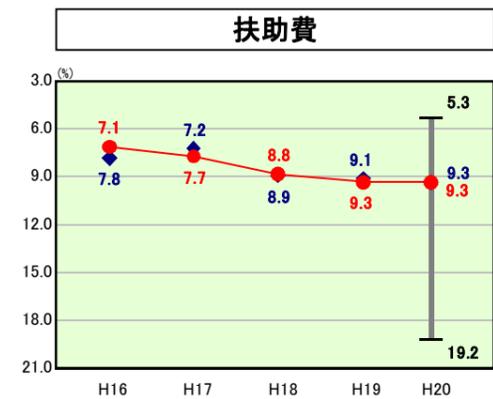
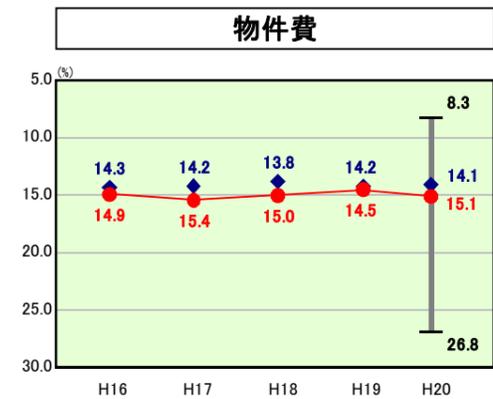
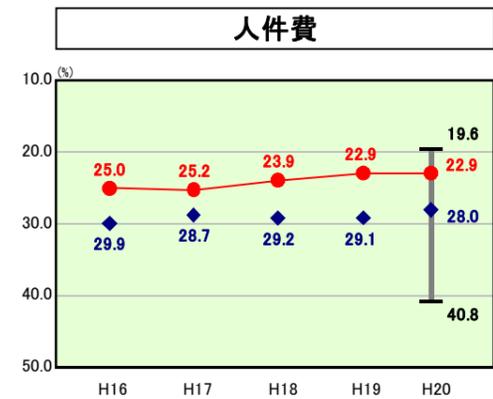
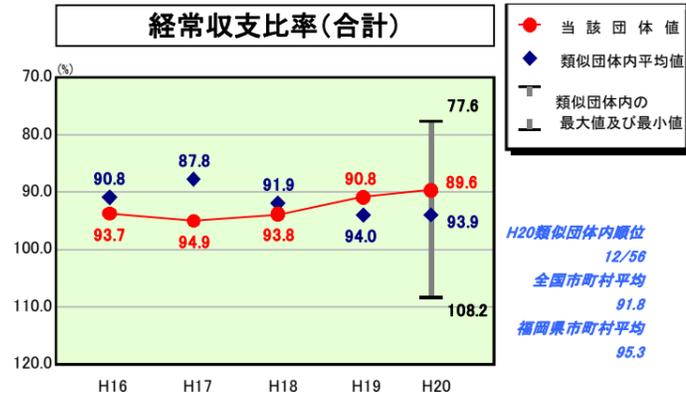
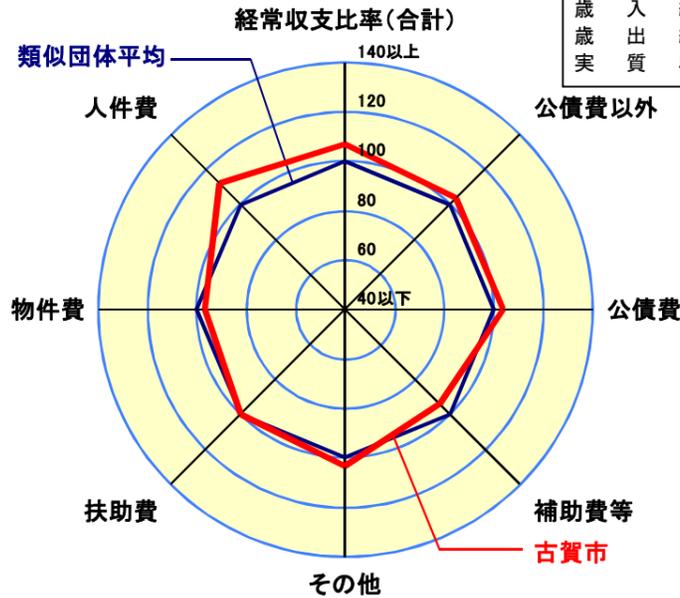


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	57,640人(H21.3.31現在)
面積	42.11 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,998,392千円
歳入総額	15,938,256千円
歳出総額	15,342,404千円
実質収支	462,603千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費の割合は前年度と同じ値であるが過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っており、今後も人件費の適正な管理に努める。

○物件費  
物件費の割合は15%前後で推移しており類似団体内平均値より1%ほど高い状況が続いている。平成19年度から平成22年度までを実施期間と定めた「第三次古賀市行政改革大綱」における財政試算では前年度比1%減の物件費削減を見込んでおり、今後の物件費抑制に努めていく。

○扶助費  
扶助費の割合は類似団体内平均とほぼ同じ値で推移しているが増加傾向である。そのため今後充当一般財源を確保する一方歳出を抑制していく必要がある。

○公債費  
公債費の割合は前年度に比べ2.5%下がった。これは市制施行時に発行した地方債の償還がピークを過ぎたことによるものである。今後は学校校舎の耐震化事業や街路整備事業が計画されていることに加え、近年の臨時財政対策債の発行状況から償還の増加が見込まれる。

○補助費等  
補助費等の割合は類似団体内平均だけでなく、全国平均も県内平均を3%近く上回っている。これは以前から一部事務組合への負担金が多く前年度に比べ約42,000千円増加している。今後関係する一部事務組合に対し経営合理化・効率化を求め負担金の縮減を図っていかねばならない。

○その他  
その他のうち繰出金の割合については10.3%から10.7%へと増加した。原因としては特別会計への赤字補填はなかったものの老人保健特別会計への繰出金以上に新しく移行した後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことが主な原因と考えられる。

○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額については、平成17年度以降単独事業の歳出抑制に努めた結果、それ以降類似団体平均値を下回っている。しかし学校校舎の耐震化事業や街路整備事業を計画しているため今後増額が見込まれる。

